

VOL.27
NEWSLETTER 2016

特定非営利活動法人 産学連携学会 ニュースレター

J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

CONTENTS

1. [特集]

産学連携学会とその活動の概要 ～あらためて観る形と動き～

2. [TOPIC]

TOPIC 1／産学連携学会学金連携システム研究会 第15回研究会 開催

産学連携学会学金連携システム研究会 代表 川名 優孝(東京海洋大学)

TOPIC 2／産学連携懇談会・産学連携ネットワーク会議 開催

産学連携学会九州支部 代表 佐藤 三郎(佐賀大学)

3. 産学連携学会第14回大会速報

4. 会告／諸報・ご案内

産学連携学会とその活動の概要

はじめに

産学連携学会は、平成15年4月に「地域産学連携活動の総合的支援」、「産学連携業務の専門職化」そして「産学連携学の確立」を目的として設立されました。産学連携学会での活動を、会員をはじめとする産学官連携活動に従事される全ての皆さまの日々の活動にぜひ活かしていただければと思っています。最近では、年1回開催される年次大会やシンポジウムその他、支部活動や次代を担う若手研究者による積極的な研究会の立ち上げが顕著になっています。また、関連する他の学会（地域活性学会、日本知財学会、日本ベンチャー学会、研究・イノベーション学会など）との共催・後援によるセミナーやシンポジウムも行っています。今回のニュースレターvol.27では、あらためて産学連携学会の活動についてご紹介したいと思います。

産学連携学会員の構成

学会は、個人会員342人、団体会員53団体、学生会員19人で構成されています（2016年5月20日現在）。構成員の60%が教育機関に所属しており、産業界には約20%、官公庁には約4%が所属しています（図1.）また、北海道から沖縄まで、産学官連携に関連した業務に従事されている方が全国で会員として活動されています（図2. 3.）。

図1. 会員の所属別割合(2016年4月22日現在)



図2. 会員(個人、団体)の地域別分布

個: 個人会員 342人
団: 団体会員 53団体

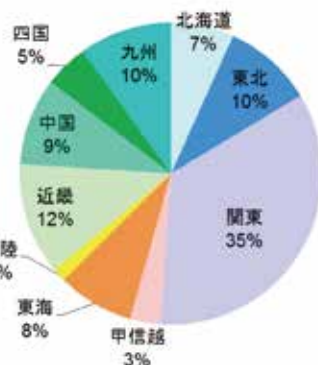
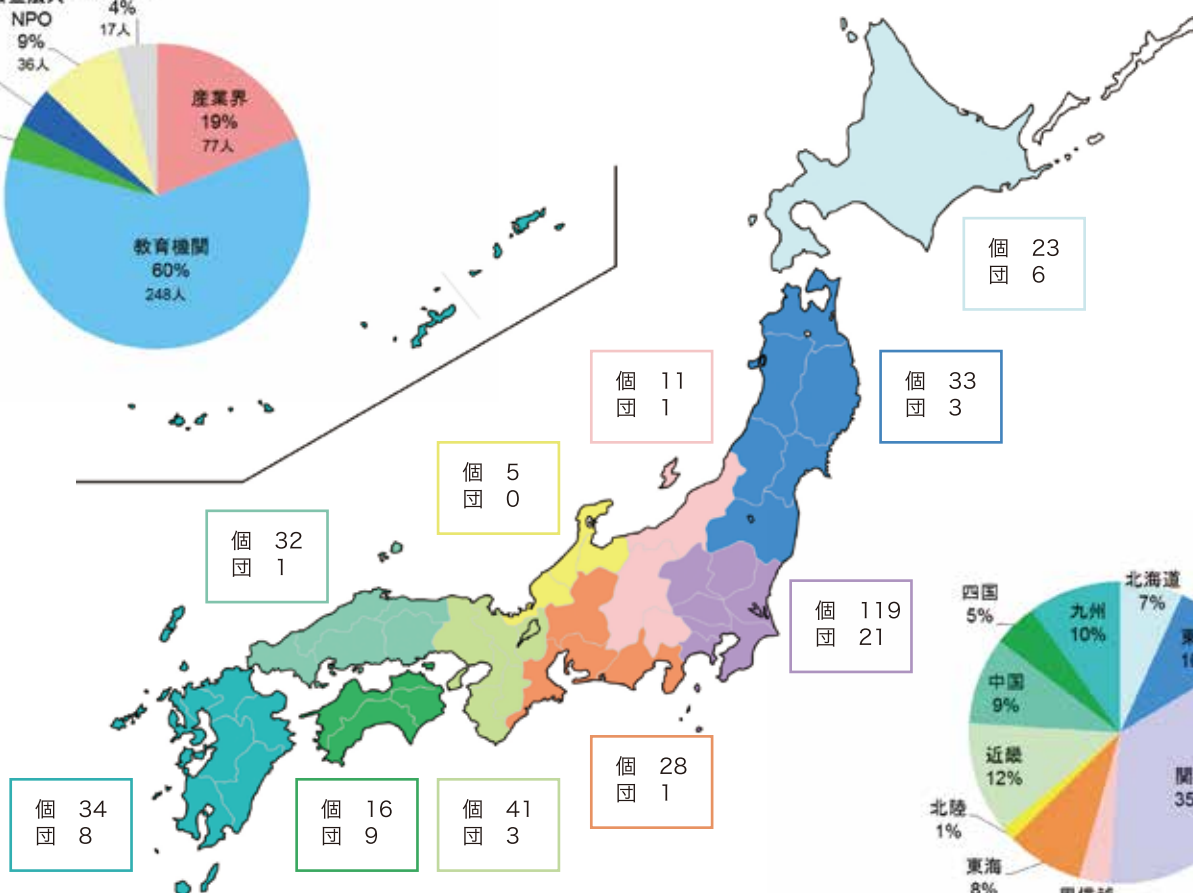


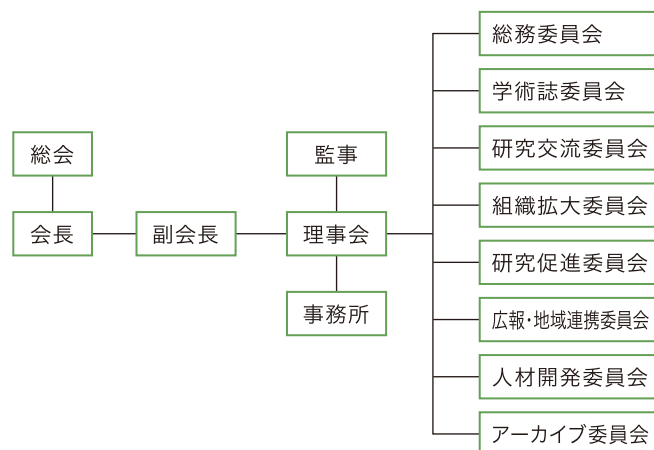
図3. 会員の地域別割合

～あらためて観る形と動き～

産学連携学会の体制

産学連携学会では、学会の活動をより充実させ会員へのサービス向上を図るとともに、日本各地での産学官連携活動向上に向けた企画・運営を行うため、8つの委員会を設置しています(図4.)。各種委員会ではそれぞれ、学術誌の発行、研究大会、シンポジウムの企画・実行、学会活動の情報発信、産学官交流イベントなどでのマッチング支援、地域における産学官連携活動の推進や産学官連携活動を担う人材の育成支援、などを行っています。また、新たに産学官連携活動に従事する方に向けた産学官連携活動の導入となるテキストの発行にも力を入れています。さらには、国際交流協定(MOU)を締結している韓国産学協力学会との共同研究、人材交流なども進めています。その他、経済産業省および関連諸団体の支援を受け、安全保障貿易管理に関する体制整備及び大学研究者向けのガイドラインを作成・提供しています。

図4. 産学連携学会組織体制



産学連携学会主催セミナー・シンポジウム

産学連携学会では、定期的なセミナーやシンポジウム、講習会を開催しています。

●全国大会(研究大会)

毎年6月には、約300人が参加する産学連携学会年次大会を開催しています。会員のみなさまから毎年100件以上の産学官連携に関する研究や事例発表が行われます。地域における特徴的な産学官連携の現状を知る機会とするためにも、北海道から九州まで全国各地で開催しています。

●シンポジウム

毎年秋から年度末にかけて、主として東京近郊を会場にシンポジウムを開催しています。毎年時流に沿ったテーマを掲げ、関連する識者を招聘し基調講演やそれらのテーマにおけるパネルディスカッションを行っています。

●お茶の水コラボレーションセミナー

産学官連携に興味を持つ方同士の情報交換やネットワークづくりに資する事を目的として、定期的に首都圏を中心とした地域で開催しています。

●認定講習会

産学官連携活動におけるスキル向上、人材育成を目的とし、講義や演習を内容とした講習会を行っています。

産学連携学会・支部活動

北海道から九州まで4つの支部があります。各支部では、その支部が位置する地域の特徴などを反映した活動を行っており、産学官連携の学術的な面からのセミナーや、地域との交流、産学官連携活動の促進を目指したシンポジウム、そして産学官連携事例紹介を行う研究発表会など、多様な活動を進めています。ぜひみなさまの地域での支部活動をネットワークづくりなどに活用ください。

●北海道支部 代表 荒磯 恒久(北海道大学)

北海道支部では、北海道内の各大学、エリア等で活動している産学連携従事者間の連携強化、情報の共有化、コーディネーター・知的財産に関するスキルの向上を目的として、認定講習会や研修会を開催しています。また、地域社会への貢献と、コーディネータの社会的地位の向上を目指し、他地域から講師を招聘したセミナーを1～2回／年開催しています。

●東北・北関東支部 代表 伊藤 正実(群馬大学)

東北・北関東支部では、地域における産学連携活動に関する共通の課題やテーマについて研究及び事例報告活動などを行い、会員相互の情報交換を促進し、広く交流を深める活動を行っています。平成28年は9月6日から8日に秋田県にかほ市で、東日本カンファレンスの開催を予定しています。

●関西・中四国支部 代表 秋丸 国広(愛媛大学)

関西、中国、四国地方での地域が共有する課題を解決し産学連携を促進することを目的に、産学連携の事例や研究成果について情報交換を行い、かつ、地域内の会員の交流を深めることを主眼とした活動を行っています。平成28年度は11月28、29日の2日間にわたり、8回目となる「研究・事例発表会」を鳥取県米子市で開催する予定です。

●九州支部 代表 佐藤 三郎(佐賀大学)

九州支部では、支部特有の課題を取り上げ、支部会員の間で議論しています。課題として、金融機関との連携協定および市町村との連携協定の有効な活用・発展を取り上げています。平成28年度は、産学官連携に関する全国規模の先行事例を紹介するシンポジウムを行い、地域のコーディネータやURAとの意見交換などを行う予定です。

産学連携学会活動より



関西中四国支部研究・事例発表会



意見交換会



全国大会ポスターセッション会場

産学連携学会・研究会活動

これまでに、産学連携学会では、リスクマネジメント研究会、利益相反研究会、まちづくり研究会などを立ち上げ産学連携の本質や環境整備の重要性、産学官連携と通じた社会貢献のあり方などについて理解や議論を深める研究会活動を行ってきています。現在、活動している3つの研究会を紹介します。なお、学会では、会員による「研究会」活動の支援も行っています。ぜひ、産学官連携活動のさらなる発展・向上に向けた活動にご活用ください。

● 学金連携システム研究会 代表 川名 優孝(東京海洋大学)

本研究会は平成20年に発足し年2回程度の研究集会を開催しています。大学と地域の産学連携を推進するプレーヤーとして注目されている金融機関との連携について、各地の活動事例を通じ、より効果的な連携推進を行うための知見を得ることを目的とし、各地域での事例を集約し、現状分析、モデル化ならびに双方の本体業務にメリットをもたらすためのシステム論化の検討を行っています。

● オープンイノベーション研究会 代表 尾関 雄治(東レ株式会社)

本研究会は平成27年に立ち上げ、オープンイノベーションに取り組む、または興味を持つ企業(大、中小、ベンチャー)、大学、独立行政法人、金融機関等が集まり、各機関のオープンイノベーションへの取り組み状況(ベストプラクティス、顕在化してきた課題とそれらへの対策)、オープンイノベーション支援システム、政府の動き等の紹介を通じて、オープンイノベーションの有効な活用法や我が国のオープンイノベーションのあるべき姿等をディスカッションしています。

● リサーチ・アドミニストレーション研究会 代表 馬場 大輔(岐阜大学)

大学の研究支援、推進、機能に関して現場レベルで議論する場となることを目的として平成27年に立ち上げました。産学官連携活動においては、その支援内容も多種多様であり、従来対応業務の中で既にRA機能を重点に活動している実務者も多いのが実情です。大学の研究力向上および社会貢献を生み出すツールの一つである産学官連携において、RA機能は非常に重要な領域です。本研究会は、その取り組み内容や手法などについて、現場の当事者らが同じ目線で議論し、研究を深めることを目的とした研究会を主に首都圏を会場として年に数回開催しています。

(文責 広報・地域連携委員会)



お茶の水コラボレーションセミナー



シンポジウム



産学官交流イベントへの出展

学金連携システム研究会 第15回研究会 開催 地域における事例研究～十六銀行の製造業支援の仕組み(逆見本市商談会)～

学金連携システム研究会 代表 川名 優孝(東京海洋大学)

学金連携システム研究会は、各地域で実施されている金融機関と大学等との連携事例から、状況を把握、分析しモデル化ならびに双方にメリットをもたらすためのシステム化論を検討し、学金の連携促進に貢献することを目的に設立された。

平成27年度は研究会を2回実施し、通算15回目となる今回は新潟大学の川崎先生にご尽力いただき、新潟大学駅南キャンパスを会場として平成28年3月11日に開催した。

研究会は、株式会社十六銀行 法人営業部 地域開発グループマーケット戦略チーム課長代理 田代達生 様から「十六銀行の製造業支援の取組」と題して、逆見本市方式の商談会について、事例を挙げてわかりやすく説明していただいた。同銀行では、商談会を3種類に分類し、ニーズに合わせて開催している。表1.に商談会の分類を示す。今回取り上げたのは、3の逆見本市型である。



研究会の様子

表1. 商談会の分類

	型 式	開催方法	内 容
1	見本市	展示会	サプライヤ企業を出展者として募り展示会開催
2	事前マッチング	ビジネス商談会	エントリ企業を募集し、事務局がマッチング
3	逆見本市	個別商談会	バイヤーがサプライヤに発注したい内容を予め提示し、そのニーズに対応できる企業を検索し、個別商談を実施

これは、発注側(買い手:バイヤー)が具体的な条件を提示し、それに適した企業(売り手:サプライヤー)を十六銀行が探し商談をセッティングするものである。逆見本市の概要図をFig.1に示す。



Fig.1 逆見本市の概要図

多くの展示会などは、供給側(サプライヤー)が自社の技術などをアピールし、買い手側(バイヤー)がそれを見て検討することになるが、本システムはその逆となる。

製造業では、特にB to Bのマッチングは難しいと言われている。そのため、十六銀行では、バイヤー側のニーズを指定の様式に具体的な発注内容や希望を記入してもらうようにした。その情報を基に、銀行はネットワークの中からサプライヤー企業を検索する。その際、産学連携実績が企業を選択する大事な要素になっている。更に、サプライヤー企業が逆見本市にエントリーする際は、具体的なバイヤー企業のニーズを理解しているので成立がしやすい。

逆見本市に取り組むことの効果は金融機関にもある。銀行員が企業の事業を理解することで、財務を中心とする定量的な評価に加え、技術力や販売力、経営者の資質などの定性的な要素を含めた事業評価が可能となる。このような活動の中から企業が必要としている支援が明確になり、そのソリューションの一つとして産学連携のニーズが高まることが期待できる。本システムにおいては、金融機関はバイヤー、サプライヤーの両方の具体的なニーズを把握し、大学は金融機関と連携することで現場の真のニーズを得ることが出来る。このことから、より精度の高い連携が可能となるため、学金連携は双方にとって重要であることが改めて理解できた。今後、このようなシステムを展開していくためには、ビジネスおよび方法論について更なる研究が必要だと考えている。

今回の研究会参加者は、金融機関から大学への出向者が多く、現場経験者による活発な意見交換が行われた。研究会終了後に開催した情報交換会にはほぼ全員が出席し、リラックスした雰囲気の中で議論が展開された。また、当日の夜は雪が降ってきたが議論の熱は冷めず、場所を替えて深夜まで行われた。興味のある方はぜひ、研究会に参加をいただければ幸いです。

※図、表は、当日の資料を参照に筆者が作成した。

産学連携懇談会・産学連携ネットワーク会議 開催

産学連携学会九州支部 代表 佐藤 三郎(佐賀大学)

平成28年3月16日(水)10:00から熊本大学南キャンパスイノベーション推進機構会議室(25番共用棟3F)において、産学連携学会九州支部主催の「産学連携懇談会・産学連携ネットワーク会議」を開催しました。参加者は、熊本を中心に、福岡、佐賀、長崎から20名の出席がありました。

世話人である熊本大学イノベーション推進機構の緒方智成先生より本会議の趣旨説明およびスケジュール、特別講演会講師紹介があり、スタートしました。講師は千寿知財企画代表の前田裕司様です。前田裕司様は、長年携わって来られた研究開発・知財・産学連携の経験を活かして、「千寿知財企画(SENJIPP)」を立ち上げ、大学知財・産学連携支援、中小企業商品開発等の支援やキャリア支援等のコンサルティング活動を行っておられます。またインターネットの情報では、この4月から、ジョブカフェちば(船橋)で若年者に就職相談、応募書類のチェック、面接練習・指導等を行っておられるとのことでした。

さて、特別講演会は「デジタルネットワーク社会の産学連携におけるURA・コーディネーターの役割」と題して2時間余り開催されました。前もって案内された概要は以下です。「デジタルネットワーク社会はIoTやCPS(Cyber・Physical・System)、BD、AI等により急激に変遷、変革しており、社会や産業の構造が変わりつつある。イノベーションは技術革新と技術を基礎として…という考え方の人が多いと考えられるが、ユーザーイノベーションという視座も重要で、また研究成果を製品化に結びつけるときに一つの科学技術のみでは難しくなっており他業種、他分野の人との連携が必須になってくる。そういう意味でURAやコーディネーターは、益々重要な働きが期待される。また技術移転等の実務上の基本的な考え方(三方よし)についても私見を述べる。」

昼食を利用して九州支部役員との意見交換も実施されました。

午後の部では、前田様への質疑応答およびパネル討論が行われました。討論テーマは「地方創生における産学連携の役割と期待」と題し、コーディネーターに熊本大学緒方智成先生、パネラーとして前田裕司様以外にニッコー・ネット代表古川淳一様、長崎県産業振興財団コーディネーター大石博海様、熊本大学くもと地方産業創造センターコーディネーター池崎健介様、佐賀大学産学・地域連携機構佐藤三郎が担当しました。パネル討論では共同研究費が全国平均で200万円に留まっており、特に地方大学では100万円に留まっている点について話し合われました。



パネル討論会の模様、左から緒方、池崎、佐藤、前田、大石、古川各氏

産学連携学会第14回大会速報

6月15日(木)、16日(金)の2日間にわたり開催される産学連携学会第14回大会には、257人の参加登録(2016.5.23.現在)をいただき、一般講演(オールセッション)に135件、ポスターセッションに11件、オーガナイズドセッション5テーマに25件の発表申し込みをいただきました。大会の様子は次号のニュースレターにてご報告します。

支部・研究会へのお誘い

産学連携学会では、会員による「支部」および「研究会」の活動を推進しています。学会からは年間10万円(平成26年6月改定)までの資金的な支援を行います。また、活動については、学会ホームページやメールマガジン、ニュースレター等でご紹介します。みなさまの産学官連携活動のさらなる発展・向上に向けた活動にご活用ください。

「支部」……地域の産学連携活動を深める「場」

「研究会」……共通する課題の研究を深める「場」

会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

諸報

開催日	イベント名	開催地
2016年 5月12日(木)	主催 第19回お茶の水コラボレーションセミナー	東京
6月15日(水)	主催 第3回産学連携学会リサーチアドミニストレーション(RA)研究会	浜松

ご案内

開催日	イベント名	開催地
2016年 6月16日(木)・17日(金)	主催 産学連携学会第14回大会	浜松
7月13日(水)	主催 第20回お茶の水コラボレーションセミナー	東京

発行日 2016年6月

発行所 〒182-0026 東京都調布市布田2-50-2コーポ栄101

(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

発行者 小野 浩幸 編集主幹 川崎 一正

編集 内島 典子・永富 太一・馬場 大輔

URL <http://www.j-sip.org/>

FAX.042-441-1809

E-mail j-sangaku@j-sip.org

編集後記

今回の特集では産学連携学会の概要と活動状況について纏めてみましたところ、改めて全国から多くの会員の方々により支えながら各委員会、支部、研究会が組織され、活発な活動がなされていることを実感致しました。

そして、産学連携の多様化に伴う様々な取組みは長年携わられてきた諸先輩方から若手まで幅広い層にその活動が広がりを見せ、本学会の活動を通じて産と学との強い協力関係の下でより多くの研究成果が社会へと還元され、産業の振興に繋がっていくことを期待すると共に会員の皆様のご活躍を本誌等で読者にお届けできればと考えております。

TOPICでは産学連携学会の研究会、支部活動の事例として学金連携システム研究会代表であられる東京海洋大学の川名先生、九州支部代表であられる佐賀大学の佐藤先生よりそれぞれ開催の御報告を頂きました。各先生方にはご多忙中にも関わらずご執筆に快くお引き受けいただきましたことを心より御礼申し上げます。

また会告でもご案内させていただいておりますが、今年の産学連携学会14回大会は浜松にて開催予定でございます。

当日に皆様とお会いできますことを心より楽しみにしております。

編集担当 永富 太一(香川大学)



プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、
しかし未来を知る能力を失った。
代わりに得たのは、希望であった。
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

お知らせ

【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。

ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員のみなさまへの情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.orgあるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。

バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm